

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 へ

令和5年度「情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金
(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業)」

申請書

申請者	法人番号(*)	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない
個人事業者等の場合には、記載不要。

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和5年度「情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金
(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業)」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容 (事業の実施方法)
(1) 補助事業の実施方法
* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
(2) 実施体制
* 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 * 外注、委託 (コンソーシアム) を予定しているのであればその内容 (申請者自身が行う業務内容 (企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある)、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む) * 業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容 (「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」 (様式6) を提出すること。) ※グループ企業 (補助事業事務処理マニュアル34ページに記載のグループ企業をいう。) との取引であることのみを選定理由とする委託、外注 (再委託及びそれ以下の委託を含む) は認めない。
(3) 補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日 (スケジュール) (1. (1) の実施が月別に分かること)
* 本事業の事業開始日 (交付決定日) は、令和5年4月頃になる見込みです。
3. 申請者概要

(1) 申請者の営む主な事業			
別添、会社概要（パンフレット）のとおり * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。			
(2) 申請者の財務状況			
別添、財務諸表のとおり * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。			
(3) 事業実績			
類似事業の実績 ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）			
4. 補助金見込額等			
* 公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）			
○積算内訳			
（単位：円）			
経費区分及び内訳	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金申請額
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）			
Ⅰ. 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費 （補助率：1/2 ※中小企業の場合は2/3）	706,500,000	706,500,000	471,000,000
間接補助事業者 A	450,000,000	450,000,000	300,000,000
間接補助事業者 B	256,500,000	256,500,000	171,000,000
Ⅱ. 業務管理費（補助率：定額（10/10））	40,600,000	40,600,000	40,600,000
労務費 45 千円/日 × 800 人日	36,000,000	36,000,000	36,000,000
謝金 一式	300,000	300,000	300,000
会議費 一式	250,000	250,000	250,000
旅費 一式	200,000	200,000	200,000
印刷費 一式	159,091	159,091	159,091
一般管理費（○%）	3,690,909	3,690,909	3,690,909
* 募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7			

ー 3. 補助対象経費からの消費税額の除外) のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。			
Ⅲ. 委託費 (補助率: 定額 (10/10))	3,969,000	3,969,000	3,969,000
合計 (補助金見込額)	751,069,000	751,069,000	515,569,000

* 業務管理費において、一般管理費を計上する場合、業務管理費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。

* 補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

補助事業に要する経費 751,069,000 円

うち補助金充当 (予定) 額 515,569,000 円

(精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有)

金融機関等からの借入れ (予定) 額 0 円

(借入条件: 補助事業取得財産の担保予定 有・無)

自己資金充当額 0 円

収入金 0 円

(該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること)

(様式3)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 あて

令和5年度「情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）」

安全保障貿易管理への対応状況	
下記の整備済・整備中・必要なしのいずれかに「○」を記載。	
整備済	
整備中	整備完了時期を記載 年 月
	今後の予定を記載
必要なし	その理由を記載

(様式4)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

2023年〇月〇日

製造産業局宇宙産業室
宇宙産業室長 殿

氏名又は名称 会社名
及び代表者名 代表取締役

安全保障貿易管理の体制を整備することの誓約書

令和5年度「情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）」の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

記

本事業を通じて取得した貨物及び技術について外国為替及び外国貿易法第55条の10第1項に規定する「輸出等」を行う、又は本事業終了のいずれか早い方までに、同項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守できる体制を整備すること。

(様式5)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

2023年〇月〇日

製造産業局宇宙産業室
宇宙産業室長 殿

所属機関 機関名

研究代表者・研究分担者等 氏名

㊞

他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況について

令和5年度「産業技術実用化開発事業費補助金情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）」の採択にあたり、以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

●研究費

相手機関名 (国名)	制度名/研究課題名	受給/契約 状況	研究 期間	予算額（受入研 究費額）	イフォート (%)
〇〇財団 (日本)	××事業/△△の 開発	申請	2021.4 — 2025.3	000,000千円	10
××株式会社 (アメリカ合衆国)	■ ■ ■の要素技術開 発	契約中	2018.4 — 2023.3	000,000千円	20
—	—	—	—	—	15

●所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）

所属機関名	役職
〇×研究所	主任研究員
〇〇大学	名誉教授

××株式会社	顧問
--------	----

(様式6)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書

1. 事業名：令和5年度「産業技術実用化開発事業費補助金情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）」

2. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分を含む）内容

3. 本事業における委託・外注費率

委託・外注費（注）の契約金額（見込み）の総額÷業務管理費における補助金申請額の総額×100により算出した率

（注）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアル上の「Ⅰ.経理処理のてびき」＜主な対象経費項目及びその定義＞に記載の経費項目である「Ⅱ事業費（※）（印刷製本費やその他諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、Ⅲ委託・外注費」に計上される総額経費

※「Ⅱ事業費」の対象経費は、他の事業者により特定の役務依頼を行う事業であるため、備品や

消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

（注）委託・外注費の契約金額は、（様式1）4. 補助金申請額における金額に合わせること。税込み100万円未満の取引も算入する。）

%

4. 委託先、外注先及び契約金額等

※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル34ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

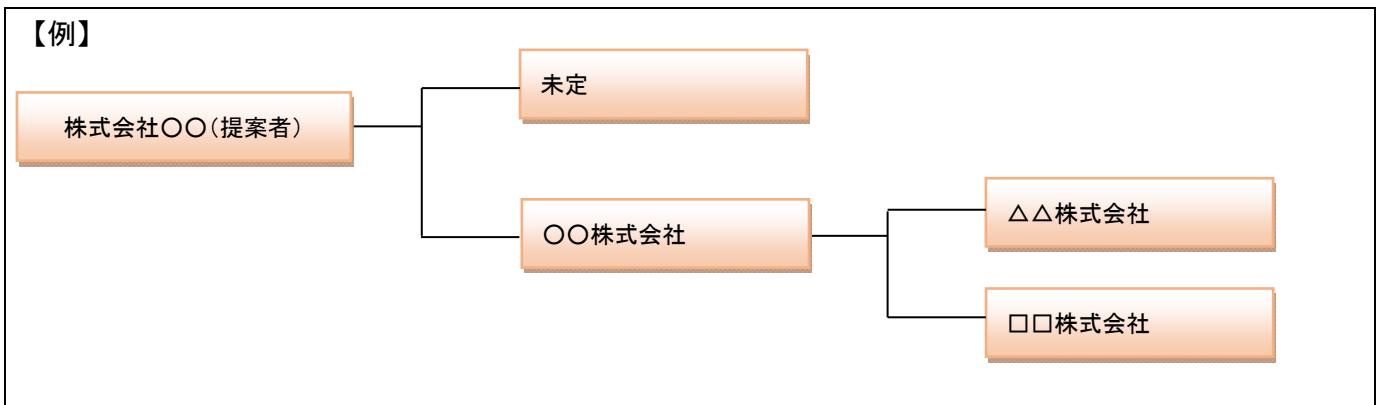
※委託先、再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、委託先、外注先ごとの3. の割合

委託先名	契約金額（見込み）（円）	比率	再委託先の選定方法又は理由※	業務の内容及び範囲
【例】未定 [委託先]	10,000,000	20.0%	相見積もり

【例】〇〇（株） [委託先]	20,000,000	40.0%	〇〇	コールセンター
【例】△△（株） [再委託先]	2,000,000	—	〇〇
【例】□□（株） [再委託先]	800,000	—	〇〇

5. 実施体制図



6. 委託、外注が必要である理由及び選定理由